

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第二部 経営労務と労使関係

III 労使交渉と労働争議

2 労働争議

1 八七年の特徴

争議件数・参加人員はさらに最低を更新

労働大臣官房政策調査部『昭和六二年労働争議統計調査年報告』によれば、八七年の総争議件数は一八三九件、総参加人員一〇八万五〇〇〇人で、前年の大幅減少につづき、さらに減少傾向がつづく結果となった。このうち争議行為をともなう争議件数一二〇二件、行為参加人員三五万一〇〇〇人で、前年よりさらに減少、しかし、争議行為をともなわない争議件数は増加をみている(第33表)。

これを形態別にみると、「半日以上同盟罷業」は四七三件、行為参加人員一〇万一〇〇〇人で、前年にくらべ、おのおの二三・六%、一四・三%の減少となったが、労働損失日数は一・五%の増加となった。このうち行為参加人員は、調査開始(一九四六年)以来の最低を八四年から連続して更新している。

春闘争議も連続して減少

一九八七年中の労働争議の月別参加人員についてみると、例年どおり春闘時の四月、秋闘時の十一月の山があった。しかし、官民統一ストなどがなく、前年比で大幅に減少した八六年春闘と比較すると、八七年春闘時の総争議件数も五四八件、総参加人員は四五万九〇〇〇人で、おのおの三九・六%、五二・六%の減少となり、連続して大幅減少を示した。

これを争議行為をともなう争議でみると、件数は五〇〇件、行為参加人員は一五万六〇〇〇人で、前年にくらべ大幅に減少したが労働損失日数は増加している。このうち「半日以上同盟罷業」は、件数二五四件、行為参加人員七万四〇〇〇人で、前年にくらべおのおの三二・八%、五・一%の減少となったが、労働損失日数は近年の減少傾向のなかにあって二九・六%の増加を示している。「半日未満同盟罷業」は、対前年比で「半日以上同盟罷業」でみられる以上の減少となっている。

なお、年間争議に占める春季賃上げ争議の割合をみると、総争議件数で二九・八%、総参加人員で四二・三%、また、争議行為をともなう争議では、件数で四一・六%、参加人員で四四・四%となっており、いずれも前年を下回り、過半数を割っている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
